

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 山形県  
農 業 委 員 会 名 : 庄内町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,116	農業就業者数	1,670	認定農業者	549
自給的農家数	123	女性	704	基本構想水準到達者	9
販売農家数	993	40代以下	181	認定新規就農者	5
主業農家数	345	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	267			集落営農経営	0
副業的農家数	381			特定農業団体	0
				集落営農組織	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。					
※農業委員会調べ					

						単位:ha
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,470.00	256.00	-	-	-	5,720.00
経営耕地面積	5,043.93	90.66	76.39	14.27	0.00	5,134.59
遊休農地面積	0.12	0.23	0.23	0.00	0.00	0.35
農地台帳面積	5,649.25	252.58	239.34	13.24	0.00	5,901.84

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 6 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	14			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	2			
40代以下	—	5			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,720ha	4,574ha	79.96%
課 題	担い手と位置づけられた農業者の高齢化により、今後の担い手の確保、後継者や新規就農者の育成が重要な課題である。さらに優良農地の面的集約を図り、効率化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,600ha (うち新規集積面積 30.0 ha)
	目標設定の考え方:集積率を維持していく為にも担い手の確保、後継者や新規就農者の育成とともに個人、集落を超えた話し合いによる集積・集約を推進する。
活動計画	・中間管理事業の期限に合わせた受け手・出し手の募集 ・日々の業務において受委託要望など相談機能の発揮 ・7月、10月の農地パトロールによる遊休農地の把握と流動化 ・農地所有者を対象としたアンケート等による意向確認調査。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	1(解除条件付き)経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	・親元就農以外の新規(就農者)参入者は現実的には見込めない。 ・広報や行政HPでの企業参入や移住者募集等でPR。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	5.5ha
活動計画	・関係機関と連携し、新規就農者へのサポート体制を構築する。 ・解除条件付貸借を活用し企業の参入を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

## 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5720.3ha	0.35ha	0.006%
課 題	農地の利用調査を円滑に実施し、遊休農地の発生を抑制する活動を推進する		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		0.1ha	
		目標設定の考え方:利用状況調査と利用意向調査を実施し、遊休農地の解消と新たな発生の抑制に努める。 ・農地中間管理機構との連携を図る。 ・再生利用困難に区分された荒廃農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行う。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人		6月～11月	7月～12月
		調査方法	管内全域を農業委員が担当地区毎に目視すると共に、農家からの聞き取り等による一斉調査を行い、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月		2月～3月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

## 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,720ha	0.045ha
課 題	違反転用の発見が遅れないように継続的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の活動計画

活動計画	新たな違反転用発生防止のため、農業関係者への農地転用についての周知活動及び抑制のための定期的な巡回活動に努める。(6月～11月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入